



投資家のみなさまへ

第60期 IR資料

平成21年5月1日～平成22年4月30日

株式会社 **ナデックス**

証券コード:7435



代表取締役社長 **桑原敏郎**

非自動車分野の拡大基調を維持し、業績回復と再成長を果たしてまいります。

投資家のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より当社事業へのご理解とともに格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当社第60期(平成21年5月1日から平成22年4月30日まで)が終了しましたので、ここにご案内申し上げます。ご一読いただければ幸いに存じます。

投資家のみなさまにおかれましては、引続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当期の事業環境と営業状況についてお聞かせください。

当社の主要顧客である自動車業界は、エコカー減税の導入などを受けて対象車の販売台数を伸ばし、平成20年秋以降の景気後退によるダメージからにわかに回復し始めております。ただし、その生産回復は新たな設備導入を必要とする段階には至っておらず、設備投資は依然として低迷が続いております。当社においても、50億円近い受注のキャンセルや150億円相当の引合いが立消えるなど、かつて経験したことがない厳しさに見舞われました。

当社は、そうした自動車関連分野の落込みの中で、非自動車分野をいかに伸ばしていけるかという点を、今後の業

績回復と再成長を占うバロメーターと捉え、積極的な展開を図ってまいりました。下半期は、大幅に落ち込んだ上半期の売上をカバーし、うち8割を非自動車分野によって確保することを目指しました。結果として、非自動車分野は売上高の6割を占め、その営業利益は下半期単独で約1億8千万円となり、大きな利益貢献を果たしました。

しかしながら当期全体としては、上半期における低迷を補うまでには至らず、営業損失を計上する結果となり、2期連続の赤字決算を余儀なくされました。

※業績の詳細については、5～6頁をご参照願います。

非自動車分野拡大の状況についてご説明願います。

非自動車分野については現在、様々な領域での展開を進めているところですが、当期の業績への貢献が最も大きかった納入実績は、ロボットメーカーと共同受注したアミューズメント機器の全自動生産ラインです。お客さまが抱える生産設備の合理化ニーズに対し、当社が培ってきたノウハウをフルに発揮したことで高い評価を頂き、引き続き追加の受注を頂きました。

今後長期的な市場成長が期待出来る対象分野としては、環境負荷の低減や海外需要の拡大を追い風とする鉄道車輛業界が挙げられます。当社は、鉄道車輛分野の受注体制を強化しつつ、新規生産ラインの導入だけでなく、既存ラインの工程改善・改良といったニーズにも対応してい

くことで、利益率を向上させております。

また、子会社の株式会社ナ・デックスプロダクツでは、コンビニエンスストア向け店内BGM配信機器（セットトップボックス）の生産を受託しております。地域ごとに配信プログラムを自由に変えられるといった独自性を武器に展開していますが、コンビニ業界の伸び悩みと競争激化による値崩れを受け、当初の計画よりも苦戦しております。

このほかには、LED照明の制御盤や原子力発電所内の構造物、風力発電システムなど、いずれも「環境」をキーワードとした分野をターゲットに、今後の具体的な展開への準備を進めております。

そうした取組みの中で現在、特に注力している点は？

鉄道車輛分野については、先ほど申し上げた中でも触れましたが、従来の当社は、生産ラインをトータルに請負うことを主眼としてまいりました。これをより細かなニーズに対応できるように、ラインを分散化した工程別のオーソリティ（専門家）を育成しております。同時に、昨年8月にオープンしたショールームの活用を通じて、レーザー加工機やロボットなど製品・技術の積極的なアピールを図り、お客さまにより高い付加価値を提供する体制を整えております。

今年4月には、東京ビッグサイトで開催された「2010 国際ウエルディングショー」にブース出展しました。これは、国内唯一の溶接専門展示会として開催されている大規模

なイベントです。当社は、単なる「溶接」ととどまらない幅広い接合技術をアピールすべく、スポット溶接、アーク溶接、レーザー溶接のそれぞれにおける取扱製品を紹介し、来場者にワークサンプルを提供いたしました。当社ブースには、金属加工の分野で「薄物」と呼ばれる自動車に関わる方のみならず、「厚物」と呼ばれる鉄鋼・橋梁・造船に関わる方や鉄道車両分野の「中厚物」に関わる方など様々な業界から多数の来場者が足を運ばれ、高い関心とともに多くの引合いをいただきました。

※同ブース出展については、4頁も合わせてご参照願います。

トップインタビュー

今期（平成23年4月期）の見通しと、今後の成長目標をお聞かせください。

当下半年期において確保した非自動車分野の拡大基調を、引続き維持しつつ、この秋以降に期待される各業界の回復への動きを確実に取込むことで、今期は大幅な売上増と黒字回復を見込んでおります。特にレーザー加工機など、現在好調に推移している製品群は、リピート受注に結び付きやすいため、これらも収益拡大につながる要素として見込んでおります。

具体的な連結業績としては、売上高229億8千万円、営業利益5億5千万円、経常利益5億5千5百万円、当期純利益3億5千5百万円を予想しております。

また、中期的な成長目標としては、3年後の平成25年4月期連結業績における売上高500億円を掲げました。

当社は今、この目標実現に向けて、新たな商材開発と営業方法にマッチする組織強化を進めているところです。

なお当社は、平成22年4月21日より代表権2名体制といたしました。これは、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、非自動車分野へのより積極的な参入を目的とするものです。



投資家のみなさまへのメッセージをお願いします。

当期の業績は、前期に続いて損失を計上する結果となり、投資家のみなさまにご心配をお掛けしていることをお詫び申し上げます。今後、当社は成長軌道への復帰を果たすことで、一層の還元拡充を目指してまいります。

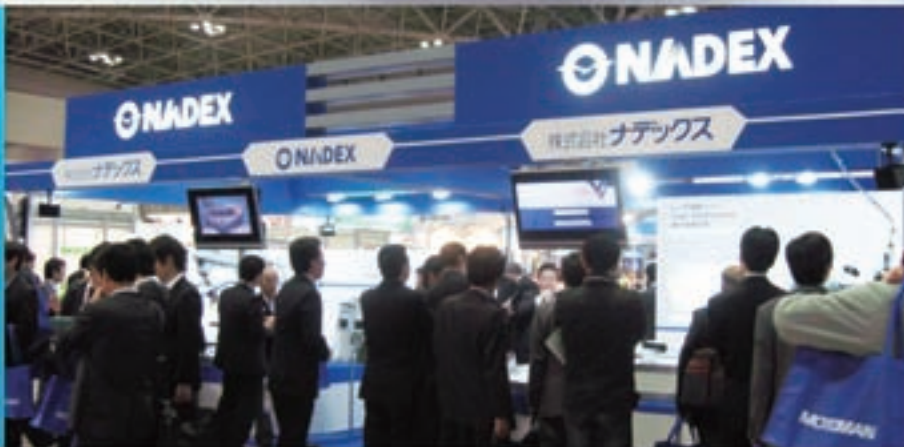
また、より多くの業界において当社の知名度を向上していくための活動や、株式市場での評価を高め、新たなマー

ケットへの上場を目指す取組みについては、従来以上に注力してまいります。

投資家のみなさまにおかれましては、今後とも当社事業へのご理解と一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Topics

トピックス



国際ウエルディングショーに初出展。当社の接合技術をアピール

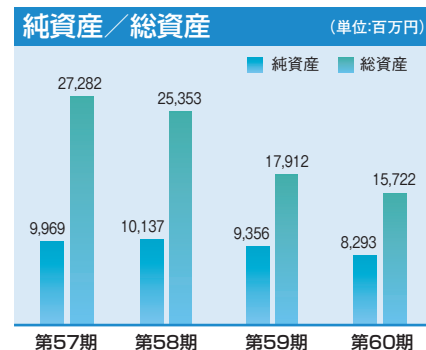
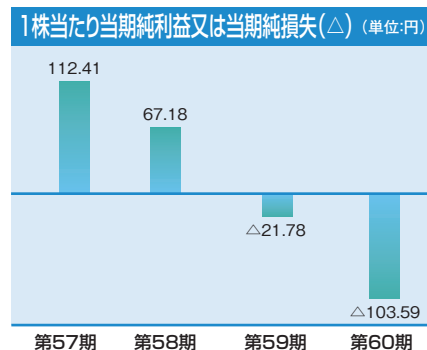
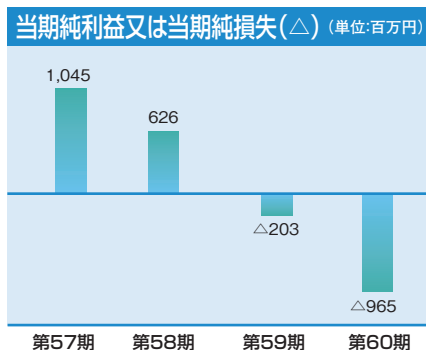
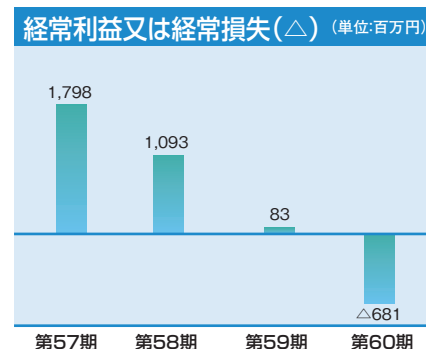
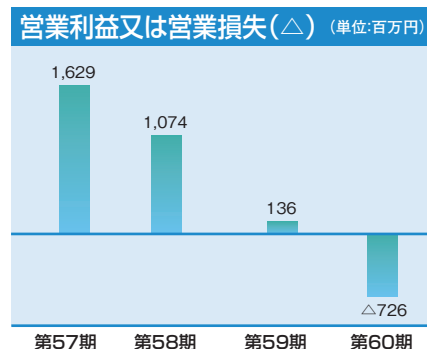
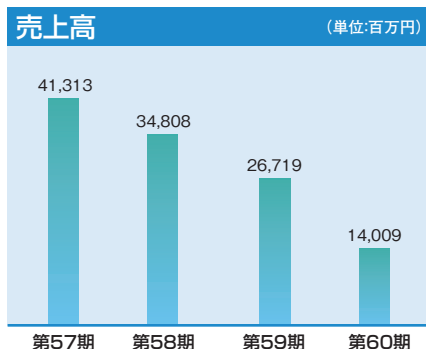
当社は、去る4月21日から24日までの4日間、社団法人日本溶接協会と産報出版株式会社の主催により東京ビッグサイトで開催された「2010国際ウエルディングショー」に出展いたしました。同展示会は、我が国の溶接業界における最大級のイベントで、2年に一度東京と大阪で交互に開催されております。

今回初出展となる当社は、「先端技術で未来を拓く 接合のナ・デックス」をテーマに、これまで実績のあるスポット溶接に加え、アーク溶接、レーザー溶接の各分野における取扱製品等を紹介し、大勢の来場者の方々からご好評をいただきました。



連結財務ハイライト

区 分	第57期	第58期	第59期	第60期
	(自平成18年5月1日 至平成19年4月30日)	(自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	(自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	(自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)
売上高 (単位：百万円)	41,313	34,808	26,719	14,009
営業利益又は営業損失 (△) (単位：百万円)	1,629	1,074	136	△726
経常利益又は経常損失 (△) (単位：百万円)	1,798	1,093	83	△681
当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：百万円)	1,045	626	△203	△965
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (単位：円)	112.41	67.18	△21.78	△103.59
純資産 (単位：百万円)	9,969	10,137	9,356	8,293
総資産 (単位：百万円)	27,282	25,353	17,912	15,722



連結経営成績の概要

当連結会計年度における我が国経済は、新興国向けの輸出の拡大、政府の経済政策などにより、金融危機に端を発した景気の低迷から緩やかながら回復局面を迎えております。企業は生産や収益が増加し、個人消費も持直しの動きを見せるなど、景気は明るさを取戻しつつありますが、設備投資や雇用情勢の回復には至っておりませんが、デフレや円高などの懸念材料もあり、本格的な回復には今しばらくの時間を要する状況であります。

このような経済環境のもとで、当社グループは、主要取引先である自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進め、新商品・新規市場の開拓に成果を上げることが出来ましたが、自動車関連企業の設備投資の減少を補うことは出来ませんでした。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は140億9百万円と前連結会計年度に比べ127億1千万円(△47.5%)の大幅な減収となり、営業損失は付加価値の高いエンジニアリング営業の展開を進めたことによる利益率の向上および経費削減などがあったものの、売上高の減少などにより7億2千6百万円と前連結会計年度に比べ8億6千2百万円(前連結会計年度は1億3千6百万円の営業利益)、経常損失は6億8千1百

万円と前連結会計年度に比べ7億6千5百万円(前連結会計年度は8千3百万円の経常利益)、当期純損失は貸倒引当金繰入額6億3千3百万円の計上などにより9億6千5百万円と前連結会計年度に比べ7億6千2百万円(前連結会計年度は2億3百万円の当期純損失)とそれぞれ大幅な減益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は137億3百万円と前連結会計年度に比べ126億5千1百万円(△48.0%)の大幅な減収となり、営業損失は7億7千1百万円と前連結会計年度に比べ8億9千万円(前連結会計年度は1億1千8百万円の営業利益)の大幅な減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は3億2千1百万円と前連結会計年度に比べ3億8千2百万円(△54.2%)の大幅な減収となり、営業利益は4千3百万円と前連結会計年度に比べ2千6百万円(158.9%)の増益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

連結財務諸表

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

区 分	当 期 (平成22年4月30日現在)	前 期 (平成21年4月30日現在)
資産の部		
流動資産	10,153	12,561
固定資産	5,568	5,350
有形固定資産	3,001	3,111
無形固定資産	298	247
投資その他の資産	2,268	1,991
資産合計	15,722	17,912
負債の部		
流動負債	7,131	8,190
固定負債	297	365
負債合計	7,429	8,556
純資産の部		
株主資本	8,300	9,413
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	751	751
利益剰余金	6,676	7,789
自己株式	△155	△155
評価・換算差額等	△10	△57
その他有価証券評価差額金	123	20
為替換算調整勘定	△133	△77
少数株主持分	3	—
純資産合計	8,293	9,356
負債純資産合計	15,722	17,912

連結損益計算書（要約）

（単位：百万円）

区 分	当 期 (自平成21年5月1日 至平成22年4月30日)	前 期 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
売上高	14,009	26,719
売上原価	12,510	24,099
売上総利益	1,498	2,620
販売費及び一般管理費	2,224	2,484
営業利益又は営業損失(△)	△726	136
営業外収益	120	99
営業外費用	76	152
経常利益又は経常損失(△)	△681	83
特別利益	29	12
特別損失	645	130
税金等調整前当期純損失(△)	△1,297	△34
法人税、住民税及び事業税	8	38
法人税等還付税額	—	△14
法人税等調整額	△335	170
少数株主損失(△)	△4	△25
当期純損失(△)	△965	△203

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：百万円）

区 分	当 期	前 期
	（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）	（自平成20年5月1日 至平成21年4月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	249	1,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	161	△283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187	868
現金及び現金同等物の期首残高	3,049	2,180
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	44	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,280	3,049

連結株主資本等変動計算書 当期（自平成21年5月1日 至平成22年4月30日）

（単位：百万円）

区 分	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年4月30日残高	1,028	751	7,789	△155	9,413	20	△77	△57	—	9,356
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△130		△130					△130
当期純損失（△）			△965		△965					△965
連結子会社増加による 剰余金減少額			△16		△16					△16
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△0		1	1					1
従業員奨励及び福利基金			△0		△0					△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						103	△56	47	3	50
連結会計年度中の変動額合計	—	△0	△1,113	0	△1,113	103	△56	47	3	△1,062
平成22年4月30日残高	1,028	751	6,676	△155	8,300	123	△133	△10	3	8,293

会社・株式情報

会社概要

商号	株式会社ナ・デックス (英文名/NADEX CO.,LTD.)
本店所在地	名古屋市中区古渡町9番27号 TEL (052) 323-2211
設立	昭和25年10月
資本金	1,028,078千円
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 (JASDAQ市場) (証券コード: 7435)
従業員数	329名 (連結)、168名 (単体)

役員 (平成22年7月27日現在)

代表取締役社長	桑原敏郎
代表取締役専務	坂井有
常務取締役	福島國彦
取締役	太田善教
常任監査役(常勤)	武田吉保
監査役	奥田幸男
監査役	矢崎信也
監査役	加藤正樹

(注) 監査役奥田幸男、矢崎信也および加藤正樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

関係会社の状況

会社名	主要な事業内容
<連結子会社>	
株式会社ナ・デックスプロダクツ	鋳金加工、製缶等および電子制御機器の製造・販売、電子制御部品の販売
株式会社ナデックス企画	賃貸業務および保険代理店業務
那電久寿機器(上海)有限公司	溶接機器、自動車生産ライン等の製造・販売
S.A.TECH CO., LTD.	産業機械の据付工事
<持分法適用関連会社>	
株式会社フジックス	自動化専用システム等の製造・販売
Weltronic/Technitron, Inc.	Welding Technology Corp.およびGlobal Welding Solutions, LLCの持株会社
Welding Technology Corp.	抵抗溶接制御装置の製造・販売
Medar Canada, Ltd.	抵抗溶接制御装置の販売
Global Welding Solutions, LLC	上海梅達溶接設備有限公司の持株会社
杭州藤久寿機械制造有限公司	精密機械加工部品の製造・販売
上海梅達溶接設備有限公司	抵抗溶接制御装置の製造・販売
<持分法を適用しない非連結子会社>	
NADEX (THAILAND) CO., LTD.	溶接機器、各種産業用設備の販売、製缶品の製造・販売

(平成22年4月30日現在)

拠点



【東京支店】 さいたま市大宮区宮町1-1 14-1 ORE大宮ビル8階
TEL (048) 650-7181

【大阪支店】 大阪市淀川区西中島3-9-12 空研ビル3階
TEL (06) 6305-0525

【北九州営業所】 北九州市小倉北区鍛冶町2-1-1 小倉鍛冶町ビル6階
TEL (093) 533-6335

【技術センター】 愛知県北名古屋市徳重御宮前1
TEL (0568) 21-1428

株式の状況

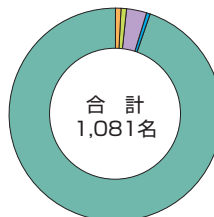
発行可能株式総数	40,125,000株
発行済株式の総数	9,605,800株 (自己株式277,900株を含む)
株主数	1,081名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社アート・ギャラリー富士見	1,400,000	15.00
ピー・ピー・エイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	532,000	5.70
古川美智子	399,000	4.27
竹田和平	350,000	3.75
古川佳明	312,000	3.34
ナ・デックス社員持株会	213,000	2.28
株式会社三井住友銀行	152,000	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	144,000	1.54
尾崎博明	144,000	1.54
株式会社名古屋銀行	120,000	1.28

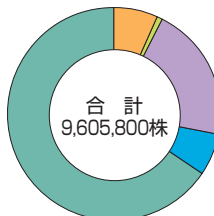
(注) 持株比率は、自己株式(277,900株)を除く発行済株式総数に対する持株数の割合であります。

株式分布状況



所有者別の株主数

金融機関	11名	(1.01%)
金融商品取引業者	9名	(0.83%)
その他の法人	33名	(3.05%)
外国法人等	5名	(0.46%)
個人・その他	1,023名	(94.63%)



所有者別の株式数

金融機関	665,000株	(6.92%)
金融商品取引業者	69,306株	(0.72%)
その他の法人	1,985,800株	(20.67%)
外国法人等	605,400株	(6.30%)
個人・その他	6,280,294株	(65.38%)